

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	G M B 株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 誠
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	常務取締役 善田 篤志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	31,917,652	30,179,693	64,321,873
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	981,831	446,831	426,926
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	635,319	564,347	226,000
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	725,523	1,519,409	1,493,981
純資産額 (千円)	30,885,105	28,380,810	30,012,411
総資産額 (千円)	64,149,428	62,315,402	65,773,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	121.92	108.12	43.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	33.0	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,406,178	1,486,137	2,758,119
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,833,128	2,285,701	4,310,486
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	785,950	384,609	1,208,114
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,159,433	4,543,727	4,991,240

回次	第57期 第2四半期連結 会計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	63.02	99.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第57期第2四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第58期第2四半期連結累計期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、韓国で電動ウォーターポンプなど新製品の開発や販路拡大を進めるなどしたほか、生産性の改善やコスト削減などの競争力強化に努めました。しかしながら、欧州における新車用部品市場や米国を始めとした海外における補修用部品などの販売が伸び悩んだことに加えて、337百万円の役員退職慰労金を含む人件費の増加や韓国・中国における新車用部品の単価変動などの影響を受けました。さらに、米国子会社において、前期から続く大手販売先に対する取引採算の悪化の改善が図れなかったことに加え、売掛金や棚卸資産等の評価に伴う費用増加などの影響も受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が30,179百万円（前年同四半期比5.4%減）、営業損失は435百万円（前年同四半期は782百万円の利益）となり、経常損失は446百万円（前年同四半期は981百万円の利益）となりました。さらに子会社において減損損失115百万円を計上するなどした結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は564百万円（前年同四半期は635百万円の利益）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、韓国の新車用部品市場における等速ジョイントの販売が増加するなどした一方で、欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出や中国の新車用部品市場におけるバルブプールの販売が減少したことなどにより、売上高は16,681百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

エンジン部品部門は、韓国で電動ウォーターポンプの販路拡大を進めるなどした一方で、韓国の新車用部品市場や米国などの海外補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売が減少したことなどにより、売上高は8,578百万円（同1.7%減）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は4,858百万円（同11.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

欧州の新車用部品市場におけるユニバーサルジョイントの輸出が減少したことに加えて、ユーロ建て輸出取引の円高ユーロ安による採算悪化の影響や337百万円の役員退職慰労金を含む人件費の増加などの結果、売上高6,642百万円（前年同四半期比6.8%減）、セグメント損失163百万円（前年同四半期は310百万円の利益）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において、米国補修用部品市場の厳しい競争環境が続くなか、前期から続く大手販売先に対する取引採算の悪化の改善が図れなかったことに加え、売掛金や棚卸資産等の評価に伴う費用増加などの結果、売上高2,124百万円（同15.1%減）、セグメント損失479百万円（前年同四半期は69百万円の利益）となりました。この結果を踏まえ、既に当該子会社の経営体制を一新し、ガバナンス強化と業績再建に向けて取り組んでおります。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において電動ウォーターポンプや等速ジョイントなどの新車用部品の販売が増加した一方で、韓国における新車用部品市場のウォーターポンプや海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売の減少、新車用部品の単価変動による採算悪化および人件費の増加などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことなどの結果、売上高18,737百万円（前年同四半期比2.7%減）、セグメント利益165百万円（同23.9%減）となりました。

#### 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブプールやウォーターポンプの販売が減少したことに加えて、新車用部品の単価変動による採算悪化および人件費の増加などの影響をコスト削減努力で吸収しきれなかったことなどの結果、売上高1,389百万円（同19.4%減）、セグメント損失100百万円（前年同四半期は17百万円の利益）となりました。

#### タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、日本向けの補修用サスペンションパーツや欧州向けの新車用ウォーターポンプの生産量増加などの結果、売上高302百万円（前年同四半期比4.1%減）、セグメント利益49百万円（前年同四半期は11百万円の損失）となりました。

#### 欧州

欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプやエンジン関連部品などの販売が増加したことに加えて、調達コストなどの削減努力の結果、売上高1,019百万円（前年同四半期比6.9%増）、セグメント利益83百万円（同120.5%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### 資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は62,315百万円と前連結会計年度に比べ3,457百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,529百万円、棚卸資産が673百万円、現金及び預金が663百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### 負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は33,934百万円と前連結会計年度に比べ1,826百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が1,301百万円、支払手形及び買掛金が770百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

#### 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は28,380百万円と前連結会計年度に比べ1,631百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が668百万円、非支配株主持分が501百万円、為替換算調整勘定が476百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が551百万円（前年同四半期は973百万円の利益）、減価償却費が1,772百万円（前年同四半期比3.1%増）、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が514百万円（前年同四半期は594百万円の減少）となるなどの一方で、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,539百万円（前年同四半期比28.3%増）となったことなどの結果、期末残高は447百万円減少して4,543百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,486百万円（同38.2%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が551百万円（前年同四半期は973百万円の利益）、減価償却費が1,772百万円（前年同四半期比3.1%増）となったことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,285百万円（同24.7%増）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,539百万円（同28.3%増）となったことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は384百万円（前年同四半期は785百万円の使用）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の増加額が514百万円（前年同四半期は594百万円の減少）となったことなどによるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は418,504千円であります。当社グループの研究開発活動は、主に連結子会社のGMB KOREA CORP.で行われており、韓国のセグメント発生額は、418,405千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,233,280	5,233,280	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,233,280	5,233,280	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月19日(注)	20,840	5,233,280	8,846	847,444	8,846	996,846

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

発行価格 17,693千円

資本組入額 8,846千円

割当先 取締役(社外取締役を除く)8名、取締役を兼務しない執行役員4名

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
松岡 信夫	大阪府八尾市	1,098	20.98
松岡 栄子	大阪市北区	237	4.53
GMB従業員持株会	奈良県磯城郡川西町大字吐田150-3	163	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	134	2.57
松岡 祐広	静岡県熱海市	124	2.38
金本 順子	大阪府八尾市	120	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	116	2.23
松岡 祐吉	大阪市都島区	111	2.13
庄司 聖吾	奈良県橿原市	104	1.98
具 綾子	大阪市西区	84	1.62
計	-	2,296	43.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,228,000	52,280	-
単元未満株式	普通株式 3,980	-	-
発行済株式総数	5,233,280	-	-
総株主の議決権	-	52,280	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,300	-	1,300	0.02
計	-	1,300	-	1,300	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,958,441	5,295,127
受取手形及び売掛金	2 14,894,385	13,364,518
商品及び製品	6,920,267	6,251,744
仕掛品	5,126,158	5,100,174
原材料及び貯蔵品	3,299,172	3,320,616
未収還付法人税等	1,616	1,268
その他	1,475,897	1,170,287
貸倒引当金	238,435	163,121
<b>流動資産合計</b>	<b>37,437,504</b>	<b>34,340,615</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	5,893,498	5,892,793
機械装置及び運搬具(純額)	11,853,614	11,080,744
土地	5,964,667	6,001,909
建設仮勘定	629,926	1,496,588
その他(純額)	580,832	519,577
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,922,539</b>	<b>24,991,614</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	527,080	265,249
<b>無形固定資産合計</b>	<b>527,080</b>	<b>265,249</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	907,061	890,331
繰延税金資産	908,378	788,113
その他	1,178,277	1,117,378
貸倒引当金	107,731	77,900
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,885,986</b>	<b>2,717,923</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>28,335,607</b>	<b>27,974,787</b>
<b>資産合計</b>	<b>65,773,111</b>	<b>62,315,402</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,469,369	5,699,284
短期借入金	13,030,535	11,728,672
1年内返済予定の長期借入金	2,381,291	2,384,658
1年内償還予定の社債	277,009	1,347,672
未払法人税等	191,494	66,711
賞与引当金	187,837	191,556
製品保証引当金	236,921	159,460
その他	2,963,496	2,485,570
流動負債合計	25,737,955	24,063,586
固定負債		
社債	1,939,064	673,836
長期借入金	4,004,365	5,368,345
繰延税金負債	524,778	471,186
退職給付に係る負債	3,098,915	2,816,758
役員退職慰労引当金	300,500	-
その他	155,119	540,879
固定負債合計	10,022,743	9,871,006
負債合計	35,760,699	33,934,592
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	838,598	847,444
資本剰余金	994,936	1,003,782
利益剰余金	18,512,126	17,843,556
自己株式	2,423	2,423
株主資本合計	20,343,237	19,692,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,322	6,627
為替換算調整勘定	1,322,799	846,272
退職給付に係る調整累計額	5,176	2,488
その他の包括利益累計額合計	1,334,298	855,389
非支配株主持分	8,334,875	7,833,059
純資産合計	30,012,411	28,380,810
負債純資産合計	65,773,111	62,315,402

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	31,917,652	30,179,693
売上原価	26,509,949	25,778,867
売上総利益	5,407,703	4,400,826
販売費及び一般管理費	1 4,625,285	1 4,836,329
営業利益又は営業損失 ( )	782,418	435,503
営業外収益		
受取利息	28,088	17,106
為替差益	188,260	28,265
受取保険金	-	58,257
貸倒引当金戻入額	6,486	53,857
製品保証引当金戻入額	5,084	40,882
持分法による投資利益	104,442	76,933
デリバティブ評価益	103,032	78,624
その他	70,570	42,462
営業外収益合計	505,965	396,389
営業外費用		
支払利息	225,777	285,676
手形売却損	51,066	64,202
その他	29,707	57,838
営業外費用合計	306,551	407,717
経常利益又は経常損失 ( )	981,831	446,831
特別利益		
固定資産売却益	5,466	18,225
特別利益合計	5,466	18,225
特別損失		
固定資産売却損	12,567	4,632
固定資産除却損	1,014	1,776
投資有価証券売却損	-	1,005
減損損失	-	2 115,282
特別損失合計	13,581	122,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	973,716	551,302
法人税等	237,551	83,300
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	736,165	634,602
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	100,845	70,255
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	635,319	564,347

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	736,165	634,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,066	305
為替換算調整勘定	1,440,146	901,840
退職給付に係る調整額	2,179	2,688
持分法適用会社に対する持分相当額	26,788	19,416
その他の包括利益合計	1,461,688	884,806
四半期包括利益	725,523	1,519,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,436	1,043,256
非支配株主に係る四半期包括利益	461,087	476,152

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	973,716	551,302
減価償却費	1,719,837	1,772,628
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,668	85,178
賞与引当金の増減額( は減少)	9,546	3,718
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	48,500	124,319
製品保証引当金の増減額( は減少)	4,815	65,582
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	11,400	300,500
受取利息及び受取配当金	32,438	20,947
支払利息	225,777	285,676
為替差損益( は益)	91,748	128,442
デリバティブ評価損益( は益)	103,032	78,624
投資有価証券売却損益( は益)	-	1,005
有形固定資産除売却損益( は益)	8,115	11,816
減損損失	-	115,282
持分法による投資損益( は益)	104,442	76,933
売上債権の増減額( は増加)	70,551	889,590
たな卸資産の増減額( は増加)	858,265	231,838
仕入債務の増減額( は減少)	554,794	484,947
その他	187,105	160,027
小計	2,663,958	1,788,058
利息及び配当金の受取額	106,791	117,966
利息の支払額	218,415	274,210
法人税等の支払額	146,155	145,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,406,178	1,486,137
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	919,170	613,056
定期預金の払戻による収入	1,157,623	679,000
投資有価証券の取得による支出	82	-
投資有価証券の売却による収入	-	8,870
有形固定資産の取得による支出	1,979,998	2,539,975
有形固定資産の売却による収入	21,848	66,641
無形固定資産の取得による支出	36,041	3,354
貸付金の回収による収入	-	24,217
貸付けによる支出	40,440	-
その他	36,866	91,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,833,128	2,285,701

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,208,604	9,332,081
短期借入金の返済による支出	7,722,851	10,183,316
長期借入れによる収入	2,037,301	2,867,474
長期借入金の返済による支出	2,087,321	1,294,479
社債の償還による支出	-	138,960
リース債務の返済による支出	30,666	68,303
配当金の支払額	104,222	104,222
非支配株主への配当金の支払額	86,795	25,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	785,950	384,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	169,574	32,559
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,475	447,513
現金及び現金同等物の期首残高	5,541,909	4,991,240
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,159,433	4,543,727

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて、資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2019年6月21日開催の第57期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、「役員退職慰労引当金」に計上しておりました62,900千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	256,140千円	281,851千円

## 2 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	117,337千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造発送費	500,804千円	436,812千円
給与	1,108,208	1,023,564
賞与引当金繰入額	38,466	36,375
製品保証引当金繰入額	64,626	3,969
退職給付費用	91,210	150,457
役員退職慰労引当金繰入額	11,400	10,123

## 2 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
AG TECH CORP.密陽工場 (韓国慶尚南道密陽市)	工場	建物	54,863
吉明美汽配(南通)有限公司 本社・工場 (中国江蘇省南通市)	工場	機械装置	60,419

上記の資産につきましては、当社の連結子会社AG TECH CORP.及び吉明美汽配(南通)有限公司で使用している資産において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、AG TECH CORP.の当該資産については、正味売却価額を用いており、その時価を売却見込額から算定しており、吉明美汽配(南通)有限公司の当該資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを14%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	6,115,768千円	5,295,127千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	956,335	751,400
現金及び現金同等物	5,159,433	4,543,727

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	104,222	20.00	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,222	20.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	104,638	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金



(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、2019年7月19日付で新株式を20,840株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,846千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が847,444千円、資本剰余金が1,003,782千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	7,127,807	2,503,411	19,249,216	1,723,282	315,410	954,235	31,873,365	44,287	31,917,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	724,184	-	1,609,068	3,841,344	1,233,226	-	7,407,823	7,407,823	-
計	7,851,991	2,503,411	20,858,285	5,564,626	1,548,636	954,235	39,281,188	7,363,535	31,917,652
セグメント利益 又は損失( )	310,553	69,695	218,092	17,488	11,171	37,694	642,353	140,064	782,418

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額44,287千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額140,064千円は、セグメント間取引消去209,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 69,093千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2,3
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	6,642,905	2,124,634	18,737,192	1,389,152	302,467	1,019,742	30,216,095	36,402	30,179,693
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	550,506	49	1,294,689	3,435,520	1,395,010	-	6,675,776	6,675,776	-
計	7,193,412	2,124,684	20,031,881	4,824,672	1,697,478	1,019,742	36,891,872	6,712,178	30,179,693
セグメント利益 又は損失( )	163,069	479,551	165,986	100,292	49,640	83,101	444,185	8,681	435,503

(注)1. 外部顧客への売上高の調整額 36,402千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失( )の調整額8,681千円は、セグメント間取引消去79,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 70,724千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社AG TECH CORP.の固定資産の収益性の低下により、「韓国」セグメントにおいて54,863千円、連結子会社吉明美汽配(南通)有限公司の固定資産の収益性の低下により、「中国」セグメントにおいて60,419千円の減損損失を計上しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	121円92銭	108円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	635,319	564,347
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	635,319	564,347
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,115	5,219,532

( 注 ) 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,638千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月 5 日

( 注 ) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月7日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 穰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。